

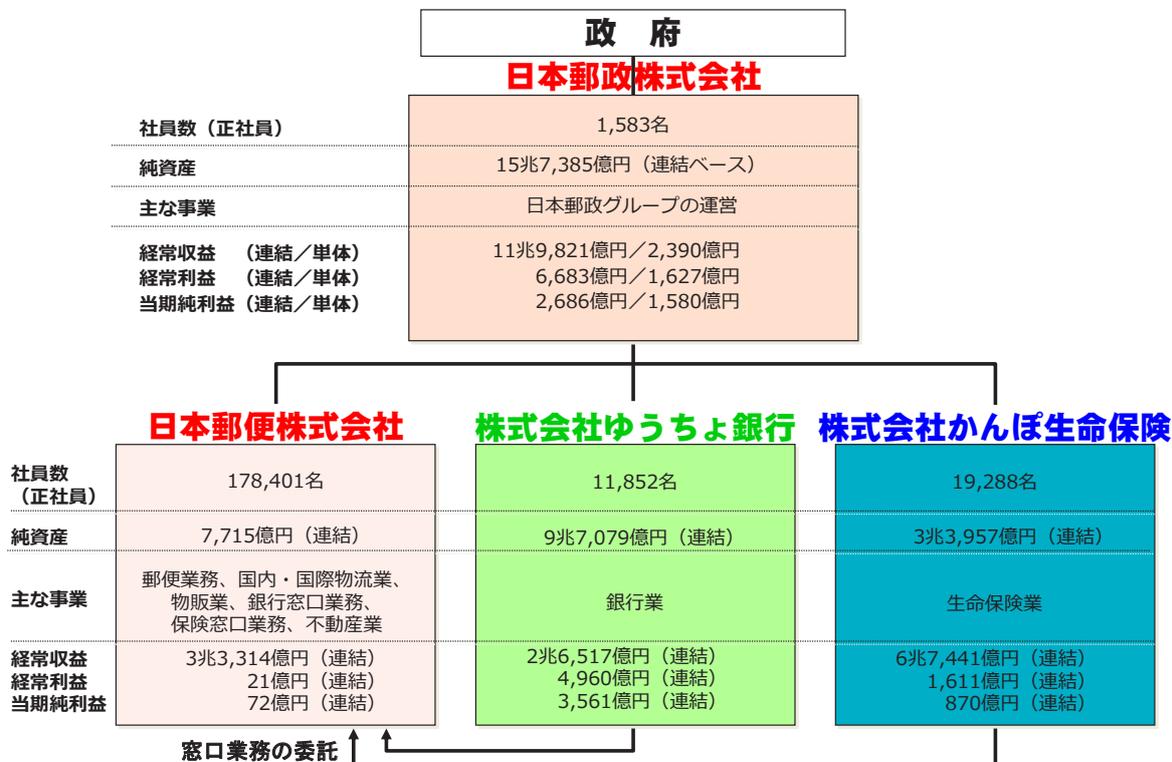
第12節 郵政事業・信書便事業の動向

1 郵政事業

1 日本郵政グループ

日本郵政グループは、2012年10月1日以降、日本郵政を持株会社とした4社体制となっている（図表Ⅱ-1-12-1）。日本郵政は、日本郵便の発行済株式を100%保有するとともに、ゆうちょ銀行株式の議決権保有割合の61.5%、かんぽ生命株式の議決権保有割合の49.8%を保有している（2024年3月末時点）。

図表Ⅱ-1-12-1 日本郵政グループの組織図



※1 社員数（正社員）は令和5年9月30日時点。
 ※2 各社の「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

（出典）令和6年3月期決算資料及びディスクロージャー（2023年）を基に作成

日本郵政グループの2023年度連結決算は、経常収益が約12兆円、当期純利益が2,686億円となっている（図表Ⅱ-1-12-2）。

図表Ⅱ-1-12-2 日本郵政グループの経営状況

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
経常収益	127,749	119,501	117,204	112,647	111,385	119,821
経常利益	8,306	8,644	9,141	9,914	6,576	6,683
当期純利益	4,794	4,837	4,182	5,016	4,310	2,686

（出典）日本郵政（株）「決算の概要」を基に作成

2 日本郵便株式会社

ア 財務状況

2023年度の日本郵便（連結）の営業収益は3兆3,237億円、営業利益は63億円、経常利益は21億円、当期純利益は72億円で、減収減益となっている。

事業別にみると、郵便・物流事業の営業収益は1兆9,755億円、営業費用は2兆441億円、営業利益は前期比1,016億円減の▲686億円、郵便局窓口事業の営業収益は1兆1,129億円、営業費用は1兆399億円、営業利益は前期比236億円増の729億円となっている（**図表Ⅱ-1-12-3**）。

図表Ⅱ-1-12-3 日本郵便（連結）の営業損益の推移

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
郵便・物流事業	1,213	1,475	1,237	1,022	328	△ 686
郵便局窓口事業	596	445	377	245	493	729
国際物流事業	103	△ 86	35	287	107	95
日本郵便（連結）	1,820	1,790	1,550	1,482	837	63

※ 2022年3月期より、セグメント名称を「金融窓口事業」から「郵便局窓口事業」へ改称

（出典）日本郵政（株）「決算の概要」を基に作成

また、2022年度の日本郵便の郵便事業の営業利益は、211億円の赤字となっている。

関連データ 郵便事業の収支

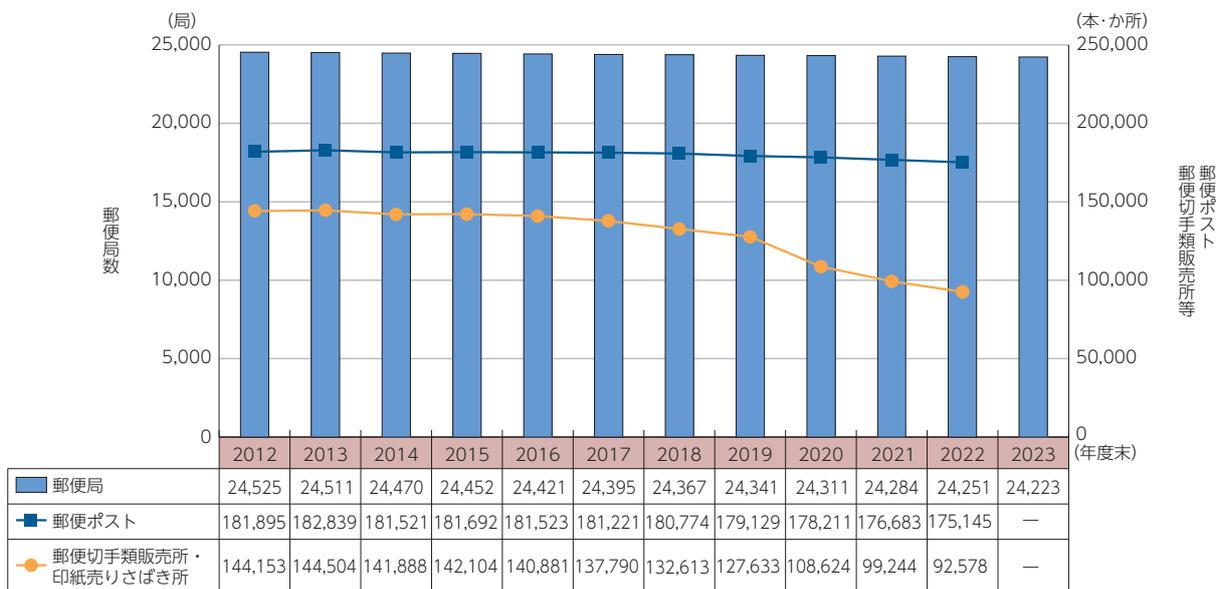
出典：日本郵便（株）「郵便事業の収支の状況」を基に作成
 URL：<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r06/html/datashu.html#f00378>
 （データ集）



イ 郵便事業関連施設数

2023年度末における郵便事業関連施設数は、郵便局数が2万4,223局となっており、横ばいで推移している（**図表Ⅱ-1-12-4**）。

図表Ⅱ-1-12-4 郵便事業の関連施設数の推移



（出典）「日本郵政グループ ディスクロージャー誌」、日本郵便ウェブサイト「郵便局局数情報〈オープンデータ〉」を基に作成

また、2023年度末の郵便局数の内訳をみると、直営の郵便局（分室及び閉鎖中の郵便局を含む）が2万143局、簡易郵便局（閉鎖中の簡易郵便局を含む）が4,080局となっている。

関連データ 郵便局数の内訳（2023年度末）

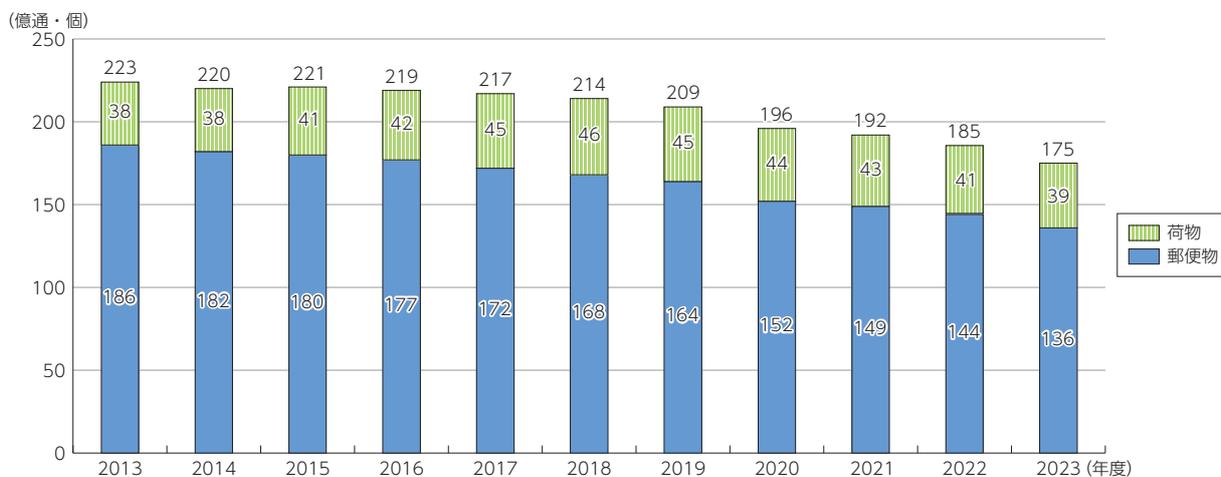
出典：日本郵便株式会社ウェブサイト「郵便局局数情報（オープンデータ）」を基に作成
 URL：https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r06/html/datashu.html#f00380
 （データ集）



ウ 引受郵便物等物数

2023年度の総引受郵便物等物数は、174億6,084万通・個となっている（**図表Ⅱ-1-12-5**）。

図表Ⅱ-1-12-5 総引受郵便物等物数の推移



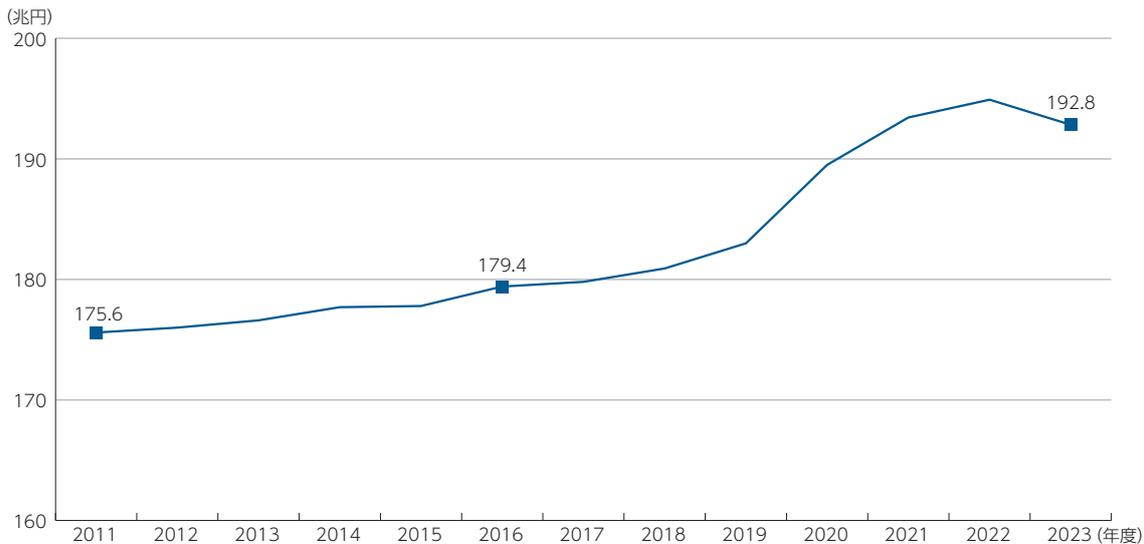
※ゆうパック及びゆうメールは、郵政民営化と同時に、郵便法に基づく小包郵便物ではなく、貨物自動車運送事業法などに基づく荷物として提供。
 （出典）日本郵便資料「引受郵便物等物数」各年度版を基に作成

③ 株式会社ゆうちょ銀行

ゆうちょ銀行は、直営店（233店舗）で業務を行うほか、郵便局（約2万局）に銀行代理業務を委託している。

ゆうちょ銀行の貯金残高（国営時代の郵便貯金を含む）は、2023年度末で192.8兆円であり、1999年度末のピーク時（260.0兆円）から、67.2兆円（25.8%）減少している（**図表Ⅱ-1-12-6**）。

図表Ⅱ-1-12-6 ゆうちょ銀行の預貯金残高の推移



※数値は、郵政民営化前の貯金と民営化後の貯金の合算値。

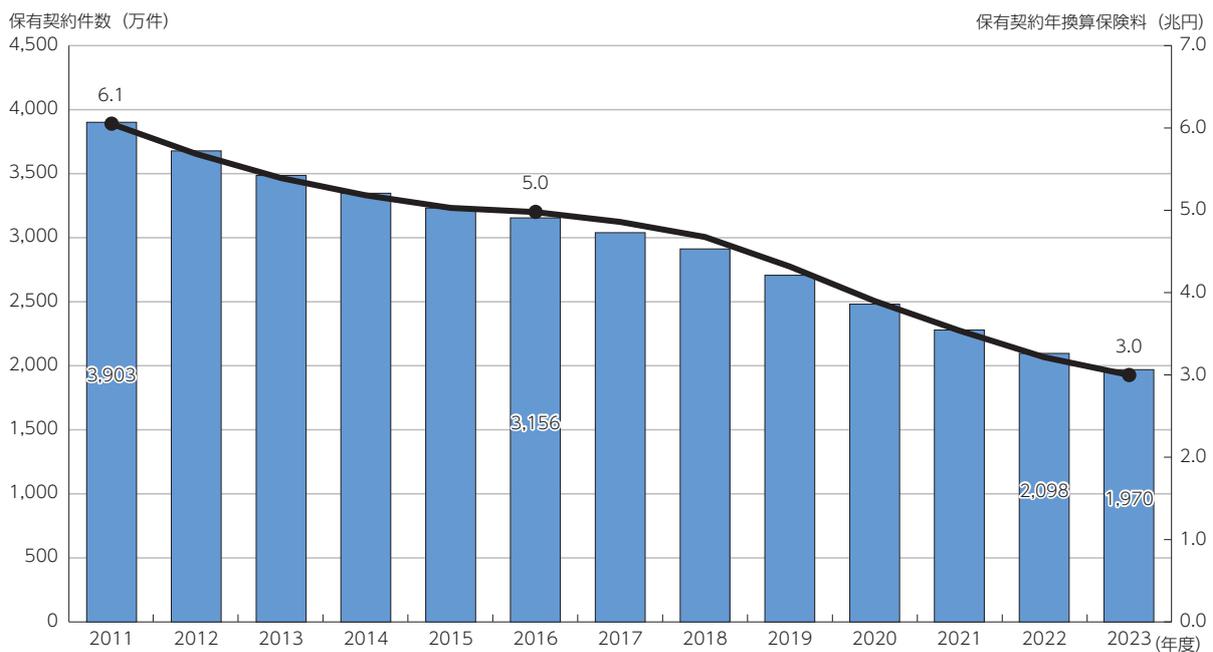
(出典) ゆうちょ銀行有価証券報告書を基に作成

4 株式会社かんぽ生命保険

かんぽ生命は、支店（82支店）で業務を行うほか、郵便局（約2万局）へ保険募集業務を委託している。

かんぽ生命の保有契約件数（国営時代の簡易生命保険を含む）は、2023年度末で1,970万件であり、1996年度末のピーク時（8,432万件）から、6,462万件（76.6%）減少している。年換算保険料についても、2023年度末で3.0兆円であり、2008年度末（7.7兆円）と比較して、4.7兆円（61.0%）の減少となっている（図表Ⅱ-1-12-7）。

図表Ⅱ-1-12-7 かんぽ生命の保有契約件数、保有契約年換算保険料の推移



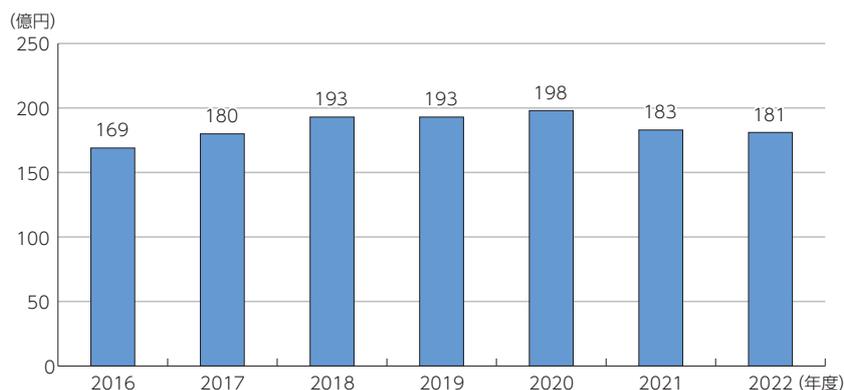
(出典) かんぽ生命有価証券報告書を基に作成

2 信書便事業

1 信書便事業の売上高

2022年度の特定信書便事業の売上高は、181億円となっており、前年度から1.1%の減少であった（[図表Ⅱ-1-12-8](#)）。

図表Ⅱ-1-12-8 信書便事業者の売上高の推移



2 信書便事業者数

2003年4月の民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）の施行後、一般信書便事業^{*1}への参入はないものの、特定信書便事業^{*2}へは、2023年度末現在で596者が参入している。また、提供役務の種類別にみると、1号役務への参入者が増加している。

関連データ 特定信書便事業者数の推移

URL : <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r06/html/datashu.html#f00385>
(データ集)



関連データ 提供役務種類別・事業者数の推移

URL : <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r06/html/datashu.html#f00386>
(データ集)



3 信書便取扱実績

2022年度の引受信書便物数は、2,000万通となっており、前年度から0.3%の減少であった。

関連データ 引受信書便物数の推移

URL : <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r06/html/datashu.html#f00387>
(データ集)



*1 一般信書便役務を全国提供する条件で、全ての信書の送達が可能となる「全国全面参入型」の事業。

*2 創意工夫を凝らした「特定サービス型」の事業。特定信書便役務（1号～3号）のいずれかをみたます必要がある。